

「三重支店」「飯田支店」の業務執行体制の見直しについて 保健センターの体制見直しについて業務委員会開催 事前に議題を説明し業務委員会を開催すること！ またまたリニア建設のための効率化！

本部は1月24日、「三重支店・飯田支店の業務執行体制の見直しについて」と「保健センターの体制見直しについて」業務委員会を開催しました。会社は「三重支店」「飯田支店」の非現業部門における業務執行体制について、現場管理・指導体制を一元化し、非現業部門の重複業務を整理統合することによって、より一層円滑に業務を遂行するためとして、三重支店の所管する現業機関を東海鉄道事業本部（直轄）に移管、飯田支店は飯田駅と合わせた体制とすることを平成26年度の定期異動期に実施すると説明しました。

また、セーフティオレンジ保険やガン保険、自動車保険などを取り扱っている保健センターのうち、静岡、大阪支店を廃止し名古屋の本店に業務を集約すると共に、事業推進本部東京駐在に東京支店の業務を移管すると説明しました。

本部は、2つの業務体制等の見直しはリニア体制の効率化であり、認めることができないと主張してきました。以下主な議論の内容です。

保険センターの体制見直しにより要員削減！

組合：保険センターの業務は何か。

会社：セーフティオレンジ保険、ガン保険、自動車保険、傷害保険、法人向け保険を取り扱っている。

組合：今回の体制の見直しの理由は何か。

会社：インターネット環境の充実等保険関係業務に係る環境の変化、損保一般資格取得に伴う人事運用上の制約等をふまえて体制の見直しをした。また、保険センターの社員は女性社員も多い。産休や結婚退職などであると要員を当てないといけない。移動があれば、資格を取得するのに教育期間が必要となる。

組合：静岡と大阪の保険センターが廃止されるが、これまでの業務は何処で扱うのか。

会社：名古屋に移管をする。

組合：改正の要員は本店の名古屋が現行の8名と変わらない。東京支店は2名

となり1名減となっているのでしょうか。

会社：東京支店は業務の効率化を行っている。名古屋にも集約する。

組合：削減される7名はどのような配置となるのか。

会社：通常の人事運用で対応する。

組合：名古屋本店は業務を集約するというが要員が増えていないなぜか。

会社：社員数は減っているが、インターネットの充実や、Jネットの活用により更新などの手続きの業務は3割がインターネットに移っている状況である。また、減員の所は資格を持った派遣も入れて対応する。

組合：社員へのサービスは現在と変わらないのか。

会社：現場の社員へのサービスレベルは変わらない。事故対応などは直接損保会社のコールセンターを活用することとなるので、名古屋の本店に集中するわけではないこととなる。

組合：合理化である。要員削減と派遣の導入は人件費の削減である。リニア建設のために、一昨年キックオフした効率化の一環である。

会社：効率化は不断に追求していくものである。今回は、人事運用上の制約等を踏まえて体制の見直しをすることとした。

組合：リニア建設に基づく効率化である。

「三重支店」「飯田支店」業務体制見直しで要員削減！

組合：現在の三重支店と飯田支店の社員数を明らかにすること。

会社：要員数とは一致しないが三重支店には非現業の社員27名、飯田支店は4名の社員が従事している。

組合：要員の増減は何時示すのか。

会社：異動が平成26年度の定期異動となるため、年度初となる。

組合：業務は何処が請け負うのか。

会社：東海鉄道事業本部となる。これまで、報告書等は三重支店を介して東海鉄道事業本部に上げてきたが、直接東海鉄道事業本部のそれぞれの課に上げる事となる。

組合：三重地区には、会社との交渉の場がある。交渉単位はどうなるのか。

会社：組織は直轄する現業機関を東海鉄道事業本部に移管するため、管理課、運輸課、工務課が廃止されるため、三重支店は権限がなくなる。このため交渉単位はなくなる。協約を変えないといけない。別途提案する。

組合：今年10月には新たな協約となる。9月30日までの協定として提案するのか。団交を開催するのか。

会社：提案して団交を行う。

組合：会社組織の変更である。これは経営協議会で説明すべき事柄ではないのか。

会社：以前、飯田支店の時も業務委員会で説明してきた。

組合：過去が業務委員会で説明したとしても今回の事柄は大きな問題経営協議会を開催して説明すべきである。

会社：以前も業務委員会で開催した。

組合：本日の業務委員会は事前に議題が説明されていない。事前に議題が通知されていれば会議形態の議論はない。はじめから、窓口で議題を通知すること。

会社：業務執行体制の見直しであるため業務委員会とした。

組合：会社の組織の変更である。経営協議会と団体交渉で説明すること。執行体制は具体的にどのようなになるのか。

会社：太閤ビルに非現業部門が移る。現業部門は今まで三重支店が中間にあったがこれがなくなり東海鉄道事業本部の直接吊り下がることとなる。

組合：要員が削減される効率化となるのか。

会社：効率化となることは間違いない。

組合：見直しによってデメリットはあるのか。

会社：現地に非現業がないため直接東海鉄道事業本部が出向く事となるため時間がかかることになる。

組合：駐在はないのか。

会社：駐在はない。

組合：要員削減である。リニアに向けての体制づくりの一環である。

会社：3世代の鉄道の運営の一環である。リニア体制のものではない。効率化は常に検討していく課題である。効率化の一環である。

組合：会社は2012年10月にリニア中央新幹線を見据えた効率化のキックオフ宣言を行ったその一環である。そのようなものは認められない。

以 上